

医療機関における医師の労働時間の短縮の取組に対する支援

- 2019年4月に働き方改革関連法が施行されるが、医師についても適用が猶予されている時間外労働上限規制の5年後の適用に向け、医療現場において医師の労働時間の短縮策を進める必要がある。
- 具体的には、2018年2月にとりまとめた「緊急的な取組」について、さらに推進する必要がある。

～2019年3月

医師について時間外労働上限時間を含めたとりまとめ

【「緊急的な取組」のさらなる推進】

- ・医師の労働時間管理の適正化に向けた取組
- ・36協定等の自己点検
- ・既存の産業保健の仕組みの活用
- ・タスク・シフティングの推進
- ・女性医師等に対する支援
- ・医療機関の状況に応じた医師の労働時間短縮に向けた取組

・医師の意識改革

上記の他

医療機関の機能分化・連携、医師偏在対策、医師養成、上手な医療のかかり方の周知等

2024年4月に向けて

○各医療機関において「医師勤務時間短縮計画」を策定するよう、各都道府県（医療勤務環境改善支援センター）を通じて促す

※平成31年度から、医療勤務環境改善支援センターの助言の下に作成した医師勤務時間短縮計画に基づき取得した器具・備品・ソフトウェアについては、税法上の特別償却制度が適用される

○平成31年度予算案において新規に計上している各種事業により、各医療機関の取組をバックアップ

・タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業

⇒好事例の増加その模倣展開

・医療機関の勤務環境マネジメント向上支援事業

⇒全国の病院長の勤務環境改善に係る意識改革

・医療従事者の働き方改革支援資金

⇒（独）福祉医療機構による融資拡充

○医療勤務環境改善支援センターが都道府県労働局や日本医師会等関係機関と連携した、働き方改革関連法の説明会の実施
※新潟県県民生活部厚生労働政策課医療経営支援課長通知発出（平成30年11月21日付）

○医療勤務環境改善支援センターの機能強化

・外部有識者による医療勤務環境改善支援センターのアドバイザー等職員に対する助言派遣事業実施

・医療勤務環境改善支援センター職員も交え有識者による医療機関支援モデル事業実施

・勤務環境改善の推進による病院経営への影響に関する調査・研究事業により、経営改善にもつながることを周知するための好事例を提供

・医療勤務環境改善支援センターのアドバイザー等職員向け教材作成により好事例紹介

・都道府県の担当課長や担当者を一堂に会した会議や研修会実施

○医療機関向け勤務環境改善支援のための「いきいき働く医療機関サポートWeb（いきさぽ）」掲載の好事例更新及び各医療機関が自院の取り組む勤務環境改善の状況を全国比較するための自己診断機能を追加

（2）魅力的な医療勤務環境の整備

本県における医師の確保と定着を図るためには、医師が仕事と育児等を両立できる環境を整備し、就業を継続することができるよう支援するとともに、研修体制の充実など魅力的な医療勤務環境づくりを進める必要があります。

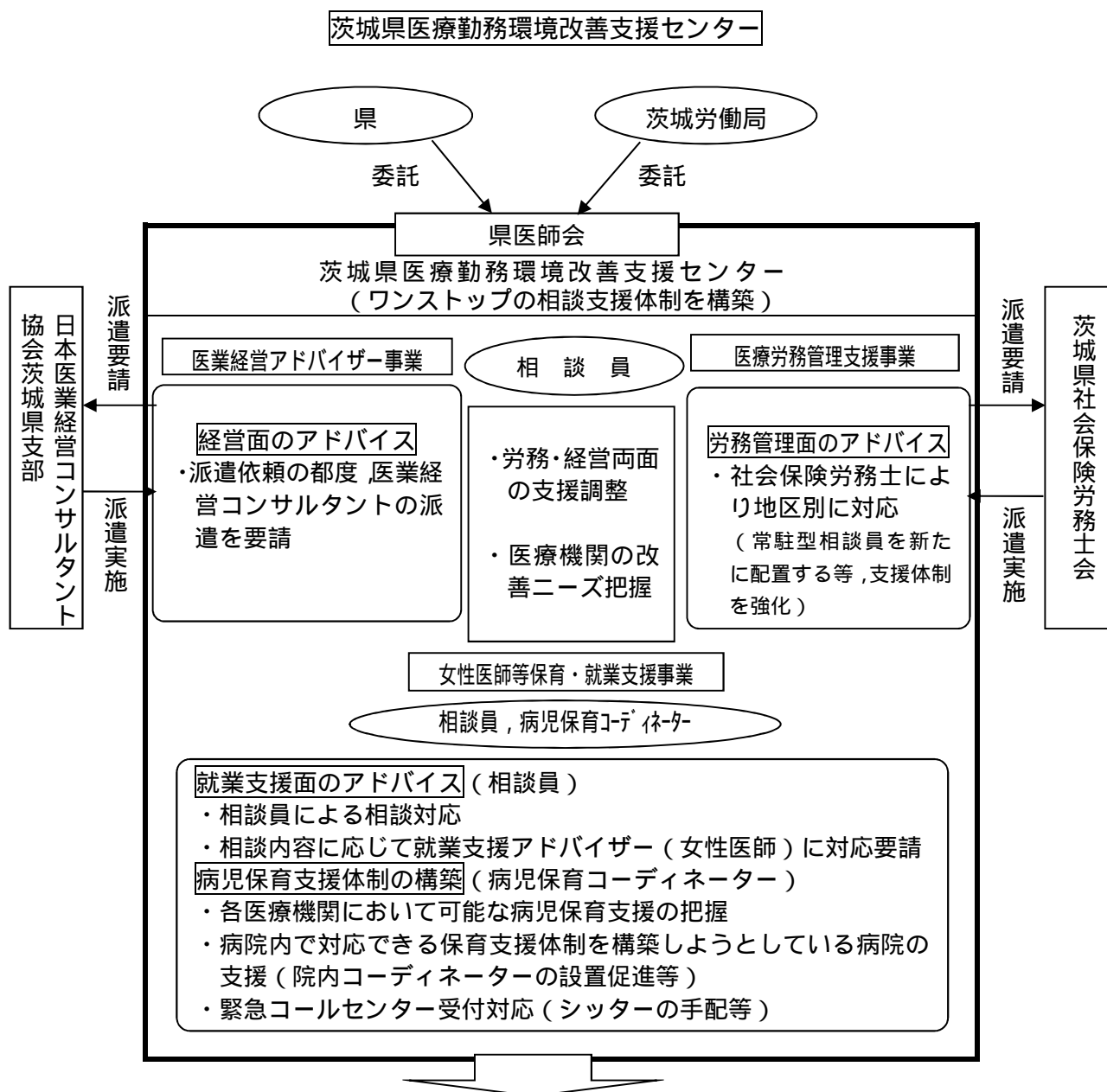
2 対策

茨城県医師会と協力し、医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、医業経営面、労務管理面の専門的な支援を行います。

特に、女性医師については増加傾向にあることから、保育・就業等に係る相談に対応する窓口を設置・運営するとともに、子どもの急な体調不良時等でも安心して勤務できるよう、民間シッター等を活用した保育支援体制の構築に取り組みます。

【医療勤務環境改善支援センター】

- ・医療法に基づき、勤務環境改善に取り組む県内医療機関に対して、ワンストップで総合的・専門的な支援を行うためにセンターを設置・運営し、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ります。



【医療勤務環境改善支援センターの主な事業】

運営委員会	センターの運営方針の決定 県，医師会，看護協会，病院協会，社労士会，労働局等で構成
導入支援相談	コーディネーター，各アドバイザーが直接医療機関等を訪問。 医療従事者の勤務環境改善に当たり，職員満足度調査等の実施により，課題の把握から現状分析までの支援を行う
看護協会との連携	看護協会が行う研修会，相談会，訪問指導等において社労士が担う部分について講師として派遣し，支援する
女性医師等への保育・就業支援	医師からの相談を受け，アドバイザーとともに就業支援を行う 各医療機関において可能な病児保育支援を把握し，病児保育システムを構築。医療機関個別に病児保育支援を行う
その他	研修会 周知・広報 調査・情報収集

茨城県医師会 女性医師等就業支援相談窓口

☎ 0120-107-467

受付時間 月曜～金曜 9:00～17:00



茨城県で働く医師の仕事と生活の両立を応援します!!



茨城県医師会では女性医師が活躍できる 育児支援体制づくりに取り組む医療機関をサポートしています

市町村ファミリーサポートセンターと連携した病児保育支援 水戸協同病院モデル

プロジェクトの流れ Project

水戸協同病院は、茨城大学附属病院水戸地域医療教育センターとして多くの女性医師が重要な役割を担っており、ライフステージにおいては結婚、出産の時期を迎えています。そこで、あらゆるステージにおいても女性医師が活躍を続けることができるように、行政や医師会、医療機関の多主体協働による育児支援プロジェクトを立ち上げました。

話し合い①



話し合い②



人材

・ファミリーサポートセンター
・院内スタッフ

場所

・院内の空き室に
・適した場所

費用

・事業補助金

今回利用したのは

- ・保育ルームの改装、備品購入
- ・保育士の病院負担分

うちの病棟でもできる？



はい、オーダーメイド承ります。
女性医師が必須としている課題の解決を取り、院内空き室等の確保、医師の子育てサポートセンターとの連携支援等も積極的に行なっています。



保育ルームの1日



みんなの声 Our Voice

保育ルームに関わる方々の声を集めました。

女性医師が自らのキャリア形成を含めて、働きを無理し全命をかけるような働きをすることは病院の責務です。水戸協同病院では乳幼児の女性医師が勤務し、出産育児をする方も多くあります。女性医師の出産育児の身体的負担と心理的ストレス、職場復帰へのハードルを軽減するために院内にファミリーサポート委員会を設置し育児支援を推進しました。出産育児は女性だけの問題ではなく、家庭、職場の課題として取り組むべき名称を「ファミリーサポート」といたしました。



病院が高圧な環境であるため、仕事復帰するに当たり子供の体調不良の時のことが第一の心配事でした。水戸には病児保育を行っている施設が少なく、医師会への相談の窓口が乏しいため、ファミサポの活用を促すことになりました。ファミサポの活用は、医師会が中心となり、院内にファミリーサポート委員会を設置し、育児支援を推進しました。出産育児は女性だけの問題ではなく、家庭、職場の課題として取り組むべき名称を「ファミリーサポート」といたしました。

水戸協同病院や茨城県医師会をはじめとする方々の話し合いと協働により、事業が実現したことに感謝申し上げます。女性医師の皆さんが仕事と子育てを両立しながら十分に働きを發揮し続けられる環境を整えることは、医師不足の解消とともに、市民が安心して医療を受けるための大きな課題です。今後も、ワーク・ライフ・バランスの促進と子育て支援の充実を目指してまいります。

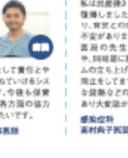
水戸市子ども子育て支援係 斎藤健一さん 鈴木理紗さん



お母さんから離れ心強い気持ちでいるお子さんが、少しでも安心して過ごせるように委員が愛情をかけてお預かりしています。病児スタッフの負担に助けられ、保育ルームでの見守りに徐々に慣れてきたようです。利用者の皆様には、保育ルームを活用していただきありがとうございます。大切なお子さんを託されることの重みと責任を重んじ、協力委員の質向上に関心、関わり続けられる存在でありたいと思っています。

水戸ファミリーサポートセンター アドバイザー 渡邊純江さん 青木由紀子さん

長年の経験は、様々な女性医師の権利と健康の確保、産後ケアへの支援です。産後ケアに必要となるのびのびとした空間を確保し、専任スタッフを配置し、子育て支援の場として活用しています。子育て支援の場として活用しています。子育て支援の場として活用しています。



私は産後ケアが職場に整備された環境にあり、産後ケアの充実が実現しました。しかし、産後の生活が安定せず、子育て支援の場として活用しています。子育て支援の場として活用しています。

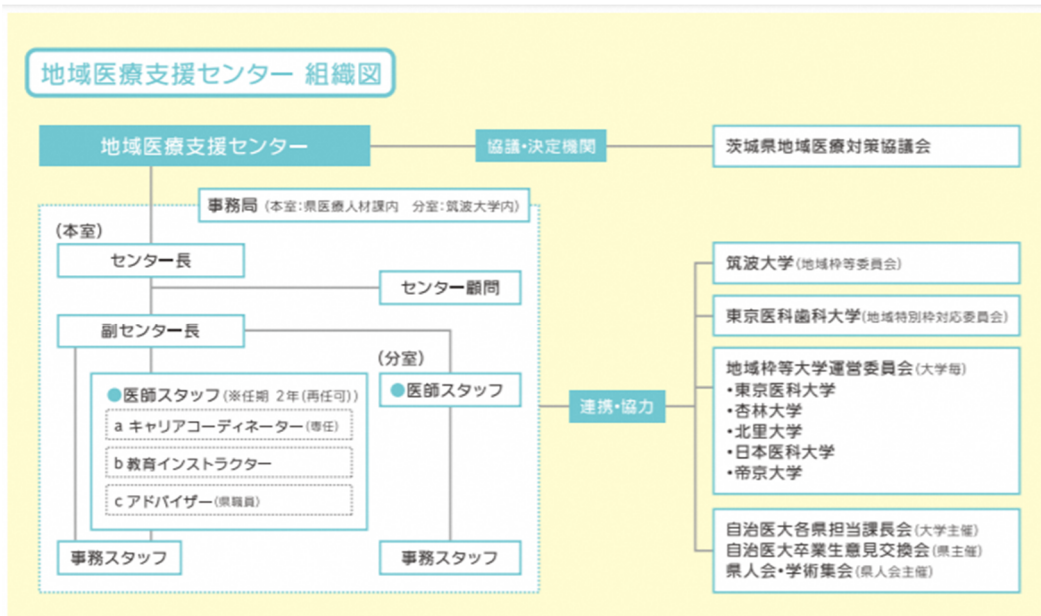
勤務中は非常勤や非常勤など、様々な働き方があります。そんな時に子供が病気になる、子育て支援の場として活用しています。子育て支援の場として活用しています。

第6章 茨城県地域医療支援センター

県内で医師を養成・確保するためには、質の高い卒後の臨床研修を担保しながら、地域の医療体制の確保を図る必要があり、若手医師の研修制度の充実と医師不足地域での医療の高度化、医師の適正配置に取り組むことが重要です。

このため、本県では、若手医師の研修体制の充実、キャリア形成支援を目的として、2014年に茨城県地域医療支援センターを設立し、県と筑波大学等の医育機関、地域の医療機関、関係団体等が一体となった「オールいばらき」の体制により、若手医師が県内で安心して研修を受けられるように教育システムや研修環境を整備してきました。

茨城県地域医療支援センターでは、本県の医療に精通したベテラン医師であるキャリアコーディネーターとの面談や情報提供、各種相談などのキャリア形成支援を実施するとともに、2019年には新たに筑波大学内に分室を設置することにより体制を強化し、本県の地域医療のコントロールタワーの確立を目指しています。



地域医療支援センター スタッフ体制

センタースタッフ

センター長

小島 寛(筑波大学医学医療系教授、茨城県立中央病院 副院長)

副センター長

砂押 道大(茨城県保健福祉部医療関係医事人材課長)

センター顧問

山口 巖(茨城県医療改革担当顧問)

キャリアコーディネーター

山内 孝義(株式会社日立製作所ひたちなか総合病院 副院長)

柳生 久永(みなのクリニック内科呼吸器科 東京医科大学茨城医療センター 内科医師)

瀧尾 恵美子(筑波大学附属病院 総合臨床教育センター部長)

五味 聖吾(筑波大学附属病院 病院講師(心臓血管外科))

田中 磨衣(筑波大学附属病院 小児科医師)

教育インストラクター

志鎌 明人(茨城県立中央病院(内分泌代謝・糖尿病内科医長))

米野 琢哉(水戸医療センター 副院長(血液内科))

小林 裕幸(水戸協同病院 副院長)

海老原 至(水戸済生会総合病院 副院長(腎臓内科))

堀米 仁志(筑波大学医学医療系 小児科教授 茨城県立こども病院 副院長兼医療教育局長)

清水 圭(株式会社日立製作所日立総合病院 呼吸器内科主任医長)

湯原 孝典(土浦協同病院なめがた地域医療センター 副院長兼内科部長)

渡辺 章充(土浦協同病院 小児科部長)

中村 啓子(土浦協同病院 小児科医師)

小川 良子(筑波大学附属病院 総合臨床教育センター副部長)

野崎 礼史(茨城西南医療センター病院 消化器外科医長)

アドバイザー

清嶋 謹之(茨城県立中央病院 呼吸器外科部長)

天貝 賢二(茨城県立中央病院 消化器内科部長)

石田 久美子(潮来保健所長)

井澤 智子(日立保健所長)

永田 博之(常陸大宮済生会病院 消化器内科医師)

地域枠大学協力員

石川 欽也(東京医科歯科大学 教授)

黒田 雅彦(東京医科大学 副学長補)

平山 陽示(東京医科大学 教授)

大久保ゆかり(東京医科大学 教授)

富田 泰彦(杏林大学 准教授)

鶴岡 秀一(日本医科大学 大学院教授)

村雲 芳樹(北里大学 教授)